

びぜん光正 県議が2月26日、2月県議会（2/17～3/16）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



リニア新幹線 課題山積のなか強引な着工は許されない

備前 JR東海は2027年開業をめざしているが、工事車両の影響やトンネル排出土の対応など地元自治体との合意が得られない中で、着工はあってはならない。

建設部長 工事契約したから、即、着工というものではない。

備前 いくつもの活断層を貫通するが、未調査である清内路峠断層について、これによる地震はマグニチュード7.4ともいわれ、調査を着工に前倒しで行うよう国に求めるべき。

危機管理部長 来年度以降、中国・四国、その後中日本の評価が行われると聞いている。

備前 トンネルは妻籠水源直下まで達し水枯れが懸念されている。県水環境保全条例で指定された地域であり、保全されるべき。

環境部長 このトンネル掘削は事前に知事に協議し同意を得ることとなっており、同意する場合も条例の運用により水源保全のために万全を期す。

「障害者差別解消法」施行により障がい者福祉の充実を求め

備前 4月から国では「障害者差別解消法」が施行される。私はこれまでも長野県での障がい者差別禁止条例の制定を求め、県も研究会を設置し準備していたが、条例制定の考えは。

阿部知事 国の法施行の状況と関係者の意見を踏まえて方向付けを行なう。

備前 法施行に伴い、学校現場での対応について、文科省は障がい者への「不当な差別的取り扱い禁止」「合理的な配慮の義務化」を言っているが、どう対応するか。

教育長 体制、財政面で過度な負担とならない範囲で本人・保護者と合意形成を得ながら進めることが必要となる。職員・管理職への研修、実践事例集の作成などにより、各学校で対応できるよう進める。
※国会で、共産党のもとむら伸子衆院議員の質問に対し、馳文科大臣が法を活かす立場で特別支援学校の施設等の改善を行う旨の答弁があり、この立場での県教育委員会の対応を求めました。教育長は「各学校での合理的配慮は学校にも教育委員会にも求められており、来年度予算は修繕費等で3倍の予算を確保した」と答えました。

高レベル放射性廃棄物 受け入れ拒否を

備前議員は、「長野県は活断層とそれに連動する地震や火山活動が最も激しい地域。長期に放射性廃棄物を埋めるにはふさわしくない。きっぱり受け入れ拒否を表明すべき」と求めましたが、知事は「見解を示す段階ではない」と答え、高レベル放射性廃棄物の県内持ち込みに含みを残しました。

産業廃棄物処分場に関連して、「長野県は特に活断層、深層崩壊の危険性が多い県であり、県の特性を反映させた県廃棄物条例に改正するよう求めました。